

令和3年度

交野市下水道事業会計予算書

大阪府交野市



## 令和3年度 交野市下水道事業会計予算

### (総則)

第1条 令和3年度交野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	73,200 人
(2) 年間有収水量	6,666,000 m <sup>3</sup>
(3) 主な建設改良事業	178,730 千円

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,452,543 千円
第1項 営業収益	1,052,798 千円
第2項 営業外収益	399,744 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	1,309,383	千円
第 1 項	営業費用	1,151,997	千円
第 2 項	営業外費用	152,986	千円
第 3 項	特別損失	1,400	千円
第 4 項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 468,977千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,366 千円及び損益勘定留保資金452,611千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	213,550	千円
第 1 項	企業債	133,500	千円
第 2 項	他会計補助金	50,000	千円
第 3 項	国庫補助金	29,750	千円
第 4 項	負担金等	300	千円

支 出

第 1 款	資本的支出	682,527	千円
第 1 項	建設改良費	205,760	千円
第 2 項	企業債償還金	473,767	千円
第 3 項	予 備 費	3,000	千円

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資 金 区 分	償 還 期 限	左のうち 据置期間	償還の方法	そ の 他
公共下水道事業	千円 102,200	普通貸借又は、証券発行とし、期間中は、令和3年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債の全部又は、一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府 地方公共団体金融機構 その他	以内	以内	年賦又は、半年賦元利均等若しくは、元金均等とする。	左記の条件の範囲内において、借入先に融資条件がある場合は、その融資条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業(寝屋川北部・淀川左岸)	31,300				40年	5年		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 79,269 千円

令和3年2月24日提出

交野市長 黒田 実

# 予算に関する説明書





1. 令和3年度 交野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 下水道事業収益			1,452,543	
	1. 営業収益		1,052,798	
		1. 下水道使用料	1,052,517	下水道使用料 1,052,517
		2. その他営業収益	281	手数料 280 雑収益 1

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外収益		399,744	
		1. 受取利息 及び配当金	1	預金利息 1
		2. 他会計補助金	80,000	他会計補助金 80,000
		3. 長期前受金戻入	319,593	長期前受金戻入 319,593
		4. 雑収益	150	その他雑収益 150
	3. 特別利益		1	
		1. その他特別利益	1	その他特別利益 1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	1. 管 渠 費	1,309,383	
			1,151,997	
			86,641	
				給 料 11,949
				手 当 等 6,592
				賞与引当金繰入額 1,634
				法定福利費 264
				引当金繰入額 4,004
				法定福利費 49
				旅 費 724
	備 消耗品費 2,480			
	光 熱 水 費 16			
	燃 料 費 2,038			
	修 繕 費 450			
	通 信 運 搬 費			

一般職給料  
 課長1名、係  
 員2名

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				手 数 料 990
				使 用 料 及 び 135 賃 借 料
				委 託 料 32,322
				工 事 請 負 費 14,668
				原 材 料 費 8,326
		2. 総 係 費	78,807	
				給 料 12,660
				手 当 等 8,954
				賞 与 引 当 金 繰 入 額 2,066
				法 定 福 利 費 313 引 当 金 繰 入 額
				報 酬 1,339
				法 定 福 利 費 4,627
				旅 費 86
				備 消 耗 品 費 268
				燃 料 費 156
				印 刷 製 本 費 245
				修 繕 費 92

一般職給料  
課長1名、  
課長代理  
1名  
係員1名

			通信運搬費	37
			手数料	596
			使用料及び借料	166
			委託料	45,925
			負担金	384
			保険料	178
			公課費	10
			貸倒引当金繰入額	705
		3. 流域下水道維持管理負担金	324,223	
			流域下水道維持管理負担金	324,223
		4. 減価償却費	662,326	
			有形固定資産減価償却費	550,646
			無形固定資産減価償却費	111,680

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外費用		152,986	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	77,949	企業債利息 77,949
		2. 消費税及び 地方消費税	60,000	消費税及び 地方消費税 60,000
		3. 雑支出	15,037	その他雑支出 15,037
	3. 特別損失		1,400	
		1. 過年度損益修正損	1,400	過年度損益修正損 1,400
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費 3,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的収入			213,550	
	1. 企 業 債		133,500	
		1. 企 業 債	133,500	企 業 債 133,500
	2. 他会計補助金		50,000	
		1. 他会計補助金	50,000	他会計補助金 50,000
	3. 国庫補助金		29,750	
		1. 国庫補助金	29,750	国庫補助金 29,750
	4. 負担金等		300	
		1. 受益者負担金	300	受益者負担金 300

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的支出			682,527	
	1. 建設改良費		205,760	
		1. 管路建設費	31,000	
				委託料 5,000
				工事請負費 24,000
				補償、補てん 及び賠償金 2,000
		2. 管路改良費	143,030	
				給料 11,150
				手当等 8,126
				賞与引当金繰入額 1,704
				法定福利費 引当金繰入額 260
				法定福利費 3,627
				旅費 35
				備消耗品費 576
				印刷製本費 50
				使用料及び 賃借料 1,502

一般職給料  
課長代理  
1名  
係員2名



				委託料	25,500
				工事請負費	88,500
				補償、補てん 及び賠償金	2,000
		3. 流域下水道 建設負担金	31,730		
				流域下水道 建設負担金	31,730
	2. 企業債償還金		473,767		
		1. 建設企業債 元金償還金	473,767		
				建設企業債 元金償還金	473,767
	3. 予備費		3,000		
		1. 予備費	3,000		
				予備費	3,000

2. 令和3年度 当初予算キャッシュフロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

交野市下水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	143,283
減価償却費	662,326
資産減耗費	0
賞与引当金及び法定福利費引当金の増加額	6,241
貸倒引当金の増加額	705
長期前受金戻入額	△319,593
受取利息及び配当金	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	77,949
未収金増加額	△13,300
未払金・未払費用増加額	124,192
小計	681,802
受取利息及び配当金の受取額	1
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△77,949
業務活動によるキャッシュ・フロー①	<u>603,854</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△189,667
国庫補助金による収入	29,750
4条特定収入消費税圧縮記帳額	△4,521
負担金等による収入	300
他会計補助金による収入	50,000
固定資産売却代金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△114,138</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	133,500
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△473,767</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△ 340,267</u>
資金の増加額④=①+②+③	149,449
資金の期首残高	<u>240,859</u>
資金の期末残高	390,308

### 3. 給与費明細書

#### 1. 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 ( ( )内は短時間勤務職員 【】は会計年度任用職員 で外書き)		給 与 費					法 定 福利費	合 計
	一般職 (人)		報 酬	給 料	手当等	賞与引当金 等繰入額	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	【1】 (0) 6	1,339	24,609	15,546	3,700	45,194	9,208	54,402
	資本勘定支弁職員	【0】 (0) 3	0	11,150	8,126	1,704	20,980	3,887	24,867
	合 計	【1】 (0) 9	1,339	35,759	23,672	5,404	66,174	13,095	79,269
前 年 度	損益勘定支弁職員	【1】 (1) 5	1,623	21,722	14,802	3,319	41,466	8,340	49,806
	資本勘定支弁職員	【0】 (0) 3	0	10,659	8,495	1,683	20,837	4,087	24,924
	合 計	【1】 (1) 8	1,623	32,381	23,297	5,002	62,303	12,427	74,730
比 較	損益勘定支弁職員	【0】 (△1) 1	△ 284	2,887	744	381	3,728	868	4,596
	資本勘定支弁職員	【0】 (0) 0	0	491	△ 369	21	143	△ 200	△ 57
	合 計	【0】 (△1) 1	△ 284	3,378	375	402	3,871	668	4,539
手 当 の 訳 内	区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	計
	本年度	3,965	1,650	2,232	1,377	11,207	409	972	21,812
	前年度	3,673	1,770	1,620	1,377	11,830	555	1,272	22,097
	比 較	292	△ 120	612	0	△ 623	△ 146	△ 300	△ 285

※ 児童手当 (1,860) を除く

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,378	1.昇給に伴う増分	585	(1)昇給発令に係る 所要額 585千円	
		2.その他の増分	2,793	(1)人事異動等に係 る増分 2,793千円	

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考			
職 員 手 当	△285	1.制度改正に伴う減分	△169	(1)期末勤勉手当の減分 △169千円	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.225 2.225 4.45 前年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.25 2.25 4.5 ※いずれも当初予算案時点			
		2.その他の増減分	△116	(1)扶養手当の減分 △120千円 (2)地域手当の増分 292千円 (3)通勤手当の減分 △146千円 (4)期末勤勉手当の減分 △ 454千円 (5)管理職手当の増分 612千円 (6)住居手当の減分 △300千円				

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当り給与

区 分		事 務 職 (一 般 職)	技 術 職 (一 般 職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,106	316,675
	平均給与月額(円)	433,818	408,483
	平均年齢(歳)	47.5	41.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,585	316,464
	平均給与月額(円)	393,282	401,346
	平均年齢(歳)	40.0	40.3

#### (2) 初任給

区 分	事 務 職(円)	技 術 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			事 務 職(円)	技 術 職(円)
高 校 卒	165,900	165,900	165,900	165,900
大 学 卒	195,500	195,500	195,500	195,500

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級	1	25.0
	2 級		0.0	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0	3 級	(1) 0	(100) 0.0
	4 級	1	25.0	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0	5 級	1	25.0
	6 級		0.0	6 級		0.0
	7 級		0.0	7 級		0.0
	計	4	100.0	計	(1) 4	(100) 100.0
令和2年1月1日現在	1 級	2	50.0	1 級	1	25.0
	2 級		0.0	2 級	1	25.0
	3 級		0.0	3 級	(1) 1	(100) 25.0
	4 級	2	50.0	4 級		0.0
	5 級		0.0	5 級	1	25.0
	6 級		0.0	6 級		0.0
	7 級		0.0	7 級		0.0
	計	4	100.0	計	(1) 4	(100) 100.0

( )内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 職	事務職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級
技 術 職	技術職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級



## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.55月(1.45月分)
	2.225	2.225	4.45	勤勉手当 1.9月(0.9月分)
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.60月(1.45月分)
	2.25	2.25	4.5	勤勉手当 1.9月(0.9月分)
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.55月(1.45月分)
	2.225	2.225	4.45	勤勉手当 1.9月(0.9月分)

( )内は、短時間勤務職員で外書き

## (5) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(1) 8
一 般 会 計 の 制 度 (%)	10

( )内は、短時間勤務職員で外書き

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

#### 4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
交野市水洗便所改造費用のあつ旋規定に基づく改造資金貸付金にかかる株式会社りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行に対する債務の損失補填	千円 株式会社りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行が貸し付ける水洗便所改造資金総額100,000千円に対する元利金及び遅延利子の合計額		千円	債務履行の日まで	千円 限度額に同じ	千円	千円 全 額
下水道施設包括的管理業務委託(3条予算分)	20,500	令和2年度	20,500	令和3年度	20,500	0	20,500
下水道施設包括的管理業務委託(4条予算分)	14,500	令和2年度	14,500	令和3年度	14,500	0	14,500

5. 令和2年度交野市下水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	995,899		
(2) その他営業収益	140	996,039	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	43,614		
(2) 総係費	87,996		
(3) 流域下水道維持管理負担金	298,223		
(4) 減価償却費	670,032	1,099,865	
営業損失		<hr/>	△ 103,826
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	180,000		
(3) 長期前受金戻入	323,062		
(4) 雑収益	200	503,263	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	90,075		

(2) 雑 支 出	14,612	104,687	398,576
経 常 利 益			<u>294,750</u>
5. 特 別 利 益			
(1) その 他 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
6. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,775		
(2) 賞 与 引 当 金 繰 入 額	0		
(3) その 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>1,775</u>	<u>△ 1,775</u>
当 年 度 純 利 益			292,975
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>200,953</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>493,928</u></u>

6. 令和2年度交野市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 構 築 物

13,536,753

減価償却累計額

△ 1,092,157

12,444,596

ロ 機 械 及 び 装 置

166,721

減価償却累計額

△ 21,199

145,522

ハ 車 両 運 搬 具

3,842

減価償却累計額

△ 1,666

2,176

ニ 工 具 、 器 具 及 び 備 品

350

減価償却累計額

△ 134

216

ホ 建 設 仮 勘 定

932,739

有形固定資産合計

13,525,249

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権

2,364,941

無形固定資産合計

2,364,941

固定資産合計

15,890,190

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

240,859

(2) 未 収 金

145,351

(3)貸倒引当金		△ 3,505	
(4)その他流動資産		0	
流動資産合計			382,705
資産合計			16,272,895

負債の部

千円 千円 千円 千円

3. 固定負債			
(1) 企業債		4,237,025	
固定負債合計			4,237,025
4. 流動負債			
(1) 企業債		473,566	
(2) 未払金		167,222	
(3) その他流動負債		2,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	11,190		
ロ その他引当金	0		
引当金合計		11,190	
流動負債合計			653,978
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,231,994	
(2) 収益化累計額		△ 644,265	

繰延収益合計  
負債合計

7,587,729  
12,478,732

資本の部

6. 資本金  
(1) 自己資本金  
資本金合計  
7. 剰余金  
(1) 資本剰余金  
資本剰余金合計  
(2) 利益剰余金  
イ 当年度未処分利益剰余金  
繰越利益剰余金年度末残高 200,953  
当年度純利益 292,975  
当年度未処分利益剰余金合計 493,928  
利益剰余金合計 493,928  
剰余金合計 493,928  
資本合計 3,794,163  
負債資本合計 16,272,895

3,300,235

3,300,235

0

493,928

493,928

493,928

3,794,163

16,272,895



7. 令和3年度交野市下水道事業予定損益計算書  
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	956,834		
(2) その他営業収益	281	957,115	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	80,980		
(2) 総係費	77,187		
(3) 流域下水道維持管理負担金	294,748		
(4) 減価償却費	662,326	1,115,241	
営業損失			△ 158,126
	<hr/>		
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	80,000		
(3) 長期前受金戻入	319,593		
(4) 雑収益	136	399,730	
	<hr/>		

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

77,949

(2) 雑支出

19,180

97,129

302,601

経常利益

144,475

5. 特別利益

(1) その他特別利益

1

1

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損

1,193

(2) 賞与引当金繰入額

0

(3) その他特別損失

0

1,193

△ 1,192

当年度純利益

143,283

前年度繰越利益剰余金

493,928

当年度未処分利益剰余金

637,211

8. 令和3年度交野市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 構 築 物	13,536,753			
減価償却累計額	△ 1,631,790	11,904,963		
ロ 機 械 及 び 装 置	166,721			
減価償却累計額	△ 31,606	135,115		
ハ 車 両 運 搬 具	3,841			
減価償却累計額	△ 2,217	1,624		
ニ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	350			
減価償却累計額	△ 189	161		
ホ 建 設 仮 勘 定		1,125,133		
有形固定資産合計			13,166,996	
(2)無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		2,253,261		
無形固定資産合計			2,253,261	
固定資産合計				15,420,257
2. 流動資産				
(1)現金・預金			390,308	
(2)未収金			158,652	
(3)貸倒引当金			△ 4,210	

(4) その他流動資産

流動資産合計  
資産合計

0

544,750

15,965,007

負債の部

千円

千円

千円

千円

3. 固定負債

(1) 企業債

3,896,757

固定負債合計

3,896,757

4. 流動負債

(1) 企業債

473,566

(2) 未払金

294,141

(3) その他流動負債

2,000

(4) 引当金

イ賞与引当金

17,431

ロその他引当金

0

引当金合計

17,431

流動負債合計

787,138

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

8,307,523

(2) 収益化累計額

△ 963,859

繰延収益合計  
負債合計

7,343,664

12,027,559

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

3,300,235

資本金合計

3,300,235

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

繰越利益剰余金年度末残高

493,928

当年度純利益

143,283

当年度未処分利益剰余金合計

637,211

利益剰余金合計

637,211

剰余金合計

637,211

資本合計

3,937,446

負債資本合計

15,965,005



# 注 記





## 注記

### I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・建物 定額法による。
- ・その他 定額法による。

主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 16年

工具、器具及び備品 3～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

普通会計にて職員の退職手当を支給しているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関連

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法  
作成方法は、間接法により作成する。

重要な非資金取引 なし

- ① 現物出資の受入による資産の取得 なし
- ② 資産の交換 なし
- ③ ファイナンス・リース取引による資産の取得 なし
- ④ P F I 契約等による資産の取得 なし

## III 予定貸借対照表等関連

- ・担保提供資産に関する事項 なし
- ・後年度一般会計等負担企業債に関する事項 なし
- ・保証債務等に関する事項 なし
- ・減価償却累計額に関する事項  
有形固定資産の減価償却累計額 1,665,802 千円
- ・長期前受金収益化累計額に関する事項  
長期前受金収益化累計額 963,859 千円



